

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年12月)

令和元年1月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 6日、大統領選候補者5名は、当国で初めての試みであるTV中継を通じての質問に対する応答という形で政見を有権者に披露した。
- 6日、42週目の金曜民衆デモ参加者は、大統領選の拒否に加えて、8日から4日間にわたり全国規模のゼネストを実施することを呼びかけた。
- 7日、大統領選の在外投票が開始された。在外投票人の数は914,308人に上り、同投票は12日まで続く。
- 7日、仏、伊、加等の各都市において、大統領選に反対する在外アルジェリア人は領事館の前で座込みを行った。
- 8日及び9日、42週目の金曜民衆デモで叫ばれたゼネストは、首都アルジェの公共スペースにおいてほとんど見られなかった。しかし、学生らは複数の大学において大統領選に反対するデモを行った。
- FLNは、大統領選におけるミフビ候補への支持を10日付公式文書にて表明した。アリ・セディキFLN暫定事務局長は、同候補の勝利を確保するため、多数の(投票)参加が必要であると各県支部長等に対し同文書にて呼びかけた。
- 11日、アルジェにおいて、数千人の人々が、治安部隊の大規模な動員にも関わらず、明12日の大統領選実施に反対するとして抗議活動を行った。同様のデモはコンスタンティーヌ、ベジャイア、トレムセン、ブイラ、ティジ・ウズ、モスタガネム、セティフ等複数の町で行われた。また、10日の晩、大統領選に反対する夜の行進が複数の町で行われ、ティジ・ウズ及びブメルデスにおいては衝突がみられた。他方、アルジェにおいて、最高裁判所及び憲法評議会の目の前で、大統領選に賛成する数十人の市民が「選挙プロセスの保護」を呼びかけた。
- 12日、予定通り8時から19時まで、全国の61,014の投票所が2400万人以上の選挙人を受け入れるために開かれた。ベジャイア県、ティジ・ウズ県及びブイラ県のほとんどの投票所は治安上の理由から閉められた。幾つかの投票所では同地域の民衆がなだれ込み、投票用紙が略奪された。
- 13日、シャルフィ独立選挙機関代表は、12日に実施された大統領選投票の暫定結果(テブン元首相が過半数を得て当選)を発表した。
- 13日、大統領選暫定結果の発表後、テブン氏は記者会見にて、国民に手を差し伸べるため、アルジェリアのための真剣な対話を開始することを国民に対し呼びかけた。テブン氏は優先事項として、憲法の抜本的改正及び選挙法の改正を

掲げた。外交については、内政干渉拒否及びモロッコとの関係に係る問題は極めて繊細であるとしつつ、根本原因に立ち向かう意思を示した。新内閣については26歳以下の若い人物を任命すると述べた。

●13日、主要都市にて、大統領選の結果を拒否する43週目の金曜民衆デモが行われた。オランでは警官による複数の拘束事案が報じられた。

●16日夕刻、憲法評議会は、大統領選の最終結果を発表し、テブン氏の当選が確認されたところ、要旨は以下のとおり。

-投票率等

39.88% (国内投票率は41.07%)

有権者 24,464,161人 (内国内23,559,853人)

投票数 9,755,340人 (内国内9,675,515人)

無効票 1,244,925 (内国内1,233,460)

有効票 8,510,415 (内国内8,442,055)

-各候補者の得票数

テブン元首相：4,947,523票 (58.13%)

ベングリナ「ピナー運動」代表：1,477,836票 (17.37%)

ベンフリス「自由のための先駆者達」党首：897,831票 (10.55%)

ミフビ RND 暫定党首：617,225票 (7.28%)

ベライド「未来戦線」党首：568,000 (6.67%)

●16日、カメル・フェニシュ憲法評議会議長は、「選挙は良好な条件下で実施され、アルジェリア国民は国家を率いるに適すると判断した人物を自由に選ぶことができた」と述べ、新大統領に対し任務遂行における成功を祈願した。

●19日、国民公会堂において、テブン大統領の就任式が行われた。同大統領は、ベンサラ国家元首及びガイド・サラ国軍参謀総長のこれまでの国家への貢献に謝意を表明したうえで、憲法改正を中心とした政治改革、経済改革及び外交政策について就任演説を行った。

●19日、ベドゥイ首相はテブン大統領に辞任の意向を伝え、同辞任は受け入れられた。同辞任を受け、テブン大統領は、ブカドゥム外相を首相代行に任命した。また、テブン大統領は、ダフムーン内務相・地方自治・国土整備相を更迭し、ベルジュード住宅・都市計画を内務相代行に任命した。

●20日、テブン新大統領の選挙を拒否する数万人のアルジェリア人が、同大統領による対話の呼びかけについての対応を議論しつつ、44週目の金曜民衆デモを行った。抗議者たちは「テブンは我々の大統領ではない」「我々は抗議を継続する」等と警官が多数動員された首都アルジェの中心部にて訴えた。

●22日、テブン大統領は最初の公式行事として第28回国産品見本市の開会式に参加した。

●23日、ガイド・サラ国防副大臣兼国軍参謀総長が心臓発作のため、死去。テ

ブン大統領は同死去を受け、全国にて3日間、軍関係組織にて7日間を服喪期間とした。また、テブン大統領は、陸軍司令官シェングリハ (Said Chengriha) 少将に国軍参謀総長代行を命じた。

●25日、故ガイド・サラ国軍参謀総長の追悼式が国民公会堂において執り行われ、テブン大統領、ベンサラ前国家元首、シェングリハ国軍参謀総長代行等政府及び軍の高官、各国外交団、親族等が同国軍参謀総長の遺体の前で黙祷した。その後市内の墓地に埋葬された。数千人の国民は、「軍と市民は兄弟」「ガイド・サラは独立戦士の一員」「ガイド・サラは国家の英雄」といったスローガンを叫びつつ、同故参謀総長への哀悼及び敬意を示した。

●27日、45週目の金曜民衆デモ参加者は、テブン大統領の拒否、民主国家の設立、言論犯の釈放を訴えるとともに、デモ参加者の要求が満たされるまでデモを継続する決意を表明した。

●28日、テブン大統領はアブデラジズ・ジェラド氏 (Abdelaziz Djerad) を首相に任命した。

2 外交

●2日、外務省報道官は、海外メディアによって流布された「外務省は西サハラ難民キャンプにおいて外国人が誘拐されるリスクがあるとの警告を MINURSO に対し発した」との情報を、アルジェリアの国益を損なうことを意図した情報操作であると非難した。

●6日及び7日、ブカドゥム外相は、ローマに於ける第5回地中海対話に参加し、アルジェリアのマグレブ及びアフリカに係る外交政策について紹介するとともに、ディ・マイオ・イタリア外相をはじめ他の出席者と地中海周辺地域の問題等について議論した。

●6日、ブカドゥム外相は、第5回地中海対話のマージンで開催されたリビア情勢検討会合に参加し、包括的かつ政治的なリビア危機への解決策への近隣諸国の関与の必要性につき言及した。

●テブン氏の大統領選勝利に対し、西、米、露等各国から祝辞が寄せられた。

●15日、ル・ドリアン仏外相は、テブン氏の大統領選第1回投票での勝利後、アルジェリアが、同国の主権が尊重される形で、「民主的移行」を継続することへの仏の願いを表明した。

●17日、テブン大統領はマクロン仏大統領から電話を受け、12日の大統領選においてアルジェリア国民から信を勝ち得たことに対する祝意が仏大統領から表明された。本件電話会談では両国間関係、地域・国際問題について協議され、両者は必要な措置の実施及び政治協議の促進に適したメカニズム活性化の重要性について意見の一致をみた。

●20日、シラージュ・リビア国民統一政府首相は米、英、伊、土、及びアルジ

エリアに宛てた手紙の中で、ハフタル軍の攻撃を押し返し、リビアにおいて平和と安定を実現するため、安全保障に係る協力合意の実行を迫った。

●ガイド・サラ国防参謀総長の逝去を受け、チュニジア、カタール、エジプト等各国から弔辞が寄せられた。

●26日、外務省報道官は24日のブルキナファソ北部アルビンダにおける民間人を含む複数の死者を出したテロ攻撃を断固非難する旨述べた。

3 治安

●1日、スペイン北西ムルシア沖でアルジェリア人密出国者68人がスペイン憲兵隊に逮捕された。ボート8艘に分乗し、女性1人を含んでいた。

●17日、アルジェ県シェラガ地区の銀行BNP PARIBAS支店のパーキングで駐車車両から出火、乗用車6台とトラック1台が焼ける大火災が発生した。市民防衛隊（消防隊）が迅速に出動し消火した結果、人的被害はなかった。

●19日、警察はコンスタンティーヌ地区新市街アリ・メンジェリを中心に捜査を行い、5人から成る麻薬取引グループを摘発し、薬物「エクスタシー」6,000錠を押収した。犯人は、欧州の業者から仕入れたと供述している。

●22日、テベッサ県南端部の村落で25歳の若者が武装グループに銃で殺害された。犯人は人数不祥であり、同人らは被害者に対し自動小銃数発を浴びせた。翌朝通報を受けた治安部隊は捜査と共に、同地域で未だ活動する武装グループを追って掃討作戦を開始した。

4 経済

●1日、同日付官報第74号により、デジタル開発庁（agence nationale de développement du numérique）を創設する旨の大統領令が発布。同機関は首相府が管轄し、デジタル分野の開発戦略の構想及び政府への提案、国内組織との協力等を行う。

●1日、アルカブ・エネルギー相は、2023年までに国内のLNG自動車を100万台に増やすことを目指し、その実現のために1000か所のステーションの整備を進める旨発言。また、NAFTALのヌーリ販売部長は、2019年末までに国内のLNG自動車の台数が49万台に達する見込みであると表明。

●1日、関税庁は、2019年1月～9月のセメントの輸出高が前年同期比251.41%増の5109万ドルに上った旨表明。

●1日、関税庁は、2019年1月～9月のアルジェリアの非炭化水素の輸出高のうち、鉱物質肥料・窒素肥料、タール製品、無水アンモニア、砂糖（サトウキビ、テンサイ）、天然リン酸カルシムの5品目が、74.66%を占めたと発表。なお、非炭化水素の輸出高は、前年同期比-11.26%の19億2900万ドルで、輸出全体に占める割合は7.09%にとどまっている。

● 2日, 同日よりアルジェのシディ・ムハメド裁判所で開始される予定であった, セラル元首相とウーヤヒヤ首相を含む元政府高官及び企業家らの汚職容疑の公判が, 必要な条件が整わなかったことを理由に4日に延期。

● 3日, エネルギー省は, 2027年までに5600MW分の再生可能エネルギーによる電力開発を目指す政府目標の枠組みで, 独の企業コンソーシアム DII Desert Energy と協力を進め, 近々協定が結ばれる旨コミュニケを発表。

● 4日, アルカブ・エネルギー相は, 米アナダルコのアルジェリアに有する権益が仏トタルに売却されようとしている問題に関し, これを認めず, 同権益についてソナトラックが先買権を行使する旨発表。

● 8日, シディ・ムハメド裁判所で開かれた公判において, 国庫の担当者が, 自動車組立て産業に関する汚職で国庫が被った損失は1289億8300万 DZD 超に上ると証言。主な内訳は, マズーズグループの事業によるものが390億 DZD, KIAの生産工場に関するものが870億 DZD, IVALの事業が10億 DZD。

● 10日, シディ・ムハメド裁判所は, 元政府高官及び企業家らの自動車組立て産業とブーテフリカ前大統領の大統領選挙資金をめぐる汚職容疑について, 概要以下の判決を下した:

【政治家】

- ・ ブシュアレブ元産業・鉱業相: 禁固20年, 罰金100万 DZD
- ・ ウーヤヒヤ前首相: 禁固15年, 罰金200万 DZD
- ・ セラル元首相: 禁固12年, 罰金100万 DZD
- ・ ユースフィー前産業・鉱業相: 禁固10年, 罰金50万 DZD
- ・ ベッダ元産業・鉱業相: 禁固10年, 罰金50万 DZD
- ・ ゼルーニ元ブーメルデス県知事: 禁固5年, 罰金20万 DZD
- ・ ザアラーン元公共事業・運輸相: 無罪

【企業家】

- ・ マズーズ・マズーズグループ会長: 禁固7年, 罰金100万 DZD
- ・ バイリ IVAL 会長: 禁固3年, 罰金20万 DZD
- ・ ハダッド ETHRB グループ会長・前経営者フォーラム (FCE) 会長: 禁固7年, 罰金50万 DZD

なお, ブシュアレブ元産業・鉱業相は現在海外逃亡中のため国際手配の手続きが取られる。また, ウーヤヒヤ前首相, ユースフィー前産業・鉱業相及びベッダ元産業・鉱業相らはセビタル・グループ (元ヒュンダイ代理店契約者) に対し1億 DZD, アシャイブ・グループ (元 KIA の代理店契約者) に20億 DZD, Emin Auto に5億 DZD 及び国庫に200億 DZD の賠償を行うよう命じられた。

- 11日、ベンサラ国家元首は、11月28日に国民評議会（CN）本会議で可決された2020年予算法に署名。
- 15日、各紙は、フォルクスワーゲングループが、2020年初めにも再開予定としていた当国における自動車組立て生産事業について、新たな秩序が確立されるまで当面停止すると決定した旨報道。当国のパートナー企業 SOVAC への自動車組立て用部品の供給も停止する。SOVAC は、組立て用部品の輸入割当制の実施をうけ、2019年6月からフォルクスワーゲングループの車両の新規受注を停止している。また、同月にウルミ会長が汚職容疑で逮捕、拘留され、現在は司法当局が指名した管財人が事務にあたっている。
- 15日、ジェラブ商業相は、ガーナのアクラで開催されたアフリカ自由貿易圏協定（AfCFTA）締約国貿易相会合において、アルジェリアの同協定批准を正式に表明。同協定は2020年7月に発効予定で、締約国間の関税障壁は5年間で段階的に撤廃される。
- 15日、国家統計局（OMS）は、2019年第3四半期の公営産業の生産が前年同期比+4.6%であったと発表。特に、製鉄・金属・機械・電気・電子（ISMEE）部門が+21%と好調であった。他はエネルギー（電力）部門+8.3%、農業・食品部門+4.4%。炭化水素部門は+3.2%で、液化天然ガス（+26.6%）及び原油精製（+6.9%）の伸びが大きかった。一方、木材・コルク・製紙（-23.1%）、建築資材・セラミック・ガラス（-12.1%）、化学（-12.1%）、繊維（-6.1%）、鉱業・石材（-4.7%）、皮革・靴の6部門は前年を下回った。なお、1月～9月の9か月間で見ただけでは公営産業全体で前年比+5.0%。
- 17日、ソネルガスの子会社、産業設備メンテナンス社（MEI）が、米 GE と当国における部品調達に関する758万5000ドルの受注契約に署名。2020年～2024年期には、受注額が1億1700万ドルに拡大し、MEI の生産する部品の一部は他のアフリカの GE 傘下の企業にも輸出される予定。署名式典に出席したブラフラス・ソネルガス総裁は、現地調達率は当初30%で、段階的に100%へと引き上げる旨強調。また、今後のプラント建設の契約に関し、ターンキー契約を廃する方針であることを表明。さらに、ソネルガスとして、今後10年間で2万メガワット分の電力生産力の増強を目指すとした。
- 17日、国家統計局（ONS）は、公営産業の2019年第3四半期の生産者価格について、前年同期比+3%と発表。2019年1月～9月の9か月間では、前年比+2.8%。特に上昇が目立った部門は、繊維（+9.7%）、鉱業・石材（+9.1%）、木材・コルク・製紙（+6.9%）及び製鉄・金属・機械・電気・電子（ISMEE）+3.9%、等。なお、2018年の1年間の生産価格の上昇率は、前年比+2.1%だった。
- 18日、最高裁の予審判事が、韓国現代の自動車組立て生産事業をめぐる汚職

容疑に関し、二人の元産業・鉱業相、ユーセフ・ユースフィー氏、マフジューブ・ベッダ氏及びタフクートグループ会長のマヒエディン・タフクート氏を聴取。

● 18日、同日付官報第78号において、「予算法に係る2018年9月2日組織法第18-15号」を改正する「2019年12月11日組織法19-09号」が公布。従来は課税標準、税率、徴税、免税に係るあらゆる規定は、各年の予算法のみが定めるものとしていたが、同改正により、炭化水素の上流部門の事業に関するものに限り、免税規定を除き、予算法とは切り離して個別法で規定できることとなった。

● 18日、当国の2019年1月～9月の貿易に関し、世界の地域別のデータを公表。概要は以下のとおり（貿易額の単位は十億米ドル、括弧内の数字は前年同期比）。

地域名	輸出	輸入	総額	当国の貿易総額に占める割合 (%)
EU	17.02 (-12.34%)	17.17 (-8.25%)	34.19 (-10.33%)	57.33
アジア	4.91 (+7.89%)	9.67 (NA)	14.58 (+2.92%)	24.46
南北アメリカ	3.21 (-39.33%)	4.24 (-7.10%)	7.45 (-24.40%)	12.50
アフリカ	1.68 (+3.39%)	0.97487 (+5.13%)	2.66 (+4.02%)	NA
オセアニア	0.38594 (+108.96%)	0.36146 (-9.46%)	0.7474 (+28%)	NA
総計	27.21 (-12.43%)	32.43 (-5.27%)	59.64 (-8.68%)	

● 22日、国家統計局（ONS）は、748の企業（国営512社、民間236社）を対象に2018年5月に実施された、農業部門及び行政機構を除く当国の給与水準の調査結果を発表。国営企業の平均月給は5万7300DZD、民間企業が3万3400DZDで、全体平均は前年比+1.6%の4万1000DZD。部門別では、高い順に炭化水素（生産及びサービス）10万6200DZD、金融（銀行及び保険）6万3000DZD及び電気・ガス・水道供給4万6000DZD。一方、最も平均給与が低かったのは建設部門の3万1000DZD。

● 23日、国家統計局（ONS）は、2019年11月までの12か月間の消費物価の上昇率（インフレ率）を2%と発表。

- 25日、この日に予定されていたイサッド・レブラブ・セビタルグループ会長の不正送金及び輸入代金の過剰請求の容疑に関する公判開始が31日に延期。
- 29日、国家統計局（ONS）は、2019年5月時点の失業率を11.4%と発表。前回公表の数値は2018年9月時点の11.7%。男女別では、男性全体の失業率が9.1%で、前回公表値の9.9%から改善したのに対し、女性全体は前回の19.4%から20.4%へとやや悪化した。また、若年層（16歳～24歳）の失業率は26.9%（前回29.1%）。
- 31日、レブラブ・セビタルグループ会長についての公判が開始。検察側は、同グループの子会社 Evcon が純水製造装置を輸入した際に、実際の価値が98万3000DZDであるにもかかわらず、7億9200万DZDを超える代金の請求を行った等と主張。

5 日本との関係

- 特記すべき事項なし

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
12月1日～2日	ヨルダン	シャシュア国民評議会副議長	性差別に関するアラブ諸国議会間会合に出席
12月3日～6日	コートジボワール	ハッターム労働・雇用・社会保障相	第14回国際労働機関（ILO）アフリカ地域会合に出席。ライダーILO事務局長と会談
12月4日～6日	エジプト	ルカル財務相	アフリカ連合15財務相（F15）委員会会合に出席。マイート・エジプト財務相他と会談
12月5日～6日	オーストリア	アルカブ・エネルギー相	第177回 OPEC 定例総会、第7回 OPEC・非 OPEC 会合、第1回 OPEC・非 OPEC「協力憲章」会合に出席。アブドルアジーズ・サウジアラビア・エネルギー相、ザンギャネ・イラン石油相と会談
		シヒ・ソナトラック社総裁	アルカブ・エネルギー相に同行

12月6日～7日	伊	ブカドゥム外相	第5回地中海対話に出席
12月8日～13日	スペイン	ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相	国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)に出席
12月12日	伊	그리스国軍少将兼国防省次官	第15回「5+5防衛イニシアティブ」防衛相会合に出席
12月14日～15日	ガーナ	ジェラブ商業相	アフリカ自由貿易圏協定(AfCFTA) 締約国貿易相会合に出席。
12月15日～17日	アラブ首長国連邦	ミラウイ保健・人口・医療改革相	第7回イスラム保健相会合に出席。
12月17日	チュニジア	ラブヒ報道相兼文化相代行	第11回イスラム教育科学文化機構(ISESCO)文化相会合に出席
12月22日	クウェート	シヒ・ソナトラック社総裁	アルカブ・エネルギー相を代表して第103回アラブ石油輸出国機構閣僚評議会に出席

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
12月25日	カタール	アティーヤ副首相兼国防担当相	ガイド・サラ国軍参謀総長の葬儀に参列

(了)